

日本トムソン株式会社

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	56,151	流 動 負 債	10,815
現金及び預金	10,095	支払手形及び買掛金	4,487
受取手形及び売掛金	8,696	一年以内返済予定長期借入金	3,556
商品及び製品	15,614	未払費用	1,860
仕掛品	10,672	未払法人税等	125
原材料及び貯蔵品	7,990	役員賞与引当金	70
繰延税金資産	1,810	その他	715
その他	1,298	固 定 負 債	20,360
貸倒引当金	△25	社債	5,000
固 定 資 産	28,191	新株予約権付社債	5,000
有 形 固 定 資 産	18,829	長期借入金	9,179
建物及び構築物	5,401	繰延税金負債	5
機械装置及び運搬具	9,451	退職給付引当金	1,096
工具器具及び備品	525	その他	79
土地	3,091	負 債 合 計	31,176
建設仮勘定	358	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	396	株 主 資 本	53,911
投 資 そ の 他 の 資 産	8,965	資本金	9,532
投資有価証券	6,106	資本剰余金	12,886
繰延税金資産	1,300	利益剰余金	31,870
その他	1,621	自己株式	△378
貸倒引当金	△64	その他の包括利益累計額	△744
資 産 合 計	84,343	その他有価証券評価差額金	1,173
		繰延ヘッジ損益	0
		為替換算調整勘定	△1,918
		純 資 産 合 計	53,167
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	84,343

日本トムソン株式会社

連結損益計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		35,962
売 上 原 価		26,255
売 上 総 利 益		9,707
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,521
営 業 利 益		1,185
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	10	
受 取 配 当 金	120	
為 替 差 益	324	
そ の 他	156	612
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	212	
売 上 割 引	51	
そ の 他	67	332
経 常 利 益		1,465
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	84	
減 損 損 失	1,161	1,245
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		219
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	239	
法 人 税 等 調 整 額	104	344
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 損 失		△124
当 期 純 損 失		△124

日本トムソン株式会社

連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	9,532	12,886	32,840	△46	55,212
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	△844	—	△844
当 期 純 損 失	—	—	△124	—	△124
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△335	△335
自 己 株 式 の 処 分	—	—	△1	4	3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△970	△331	△1,301
当 期 末 残 高	9,532	12,886	31,870	△378	53,911

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換 算定 調整勘	その他の包括 利益累計額合計	
当 期 首 残 高	964	△2	△2,824	△1,862	53,349
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	△844
当 期 純 損 失	—	—	—	—	△124
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	△335
自 己 株 式 の 処 分	—	—	—	—	3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	209	3	906	1,118	1,118
当 期 変 動 額 合 計	209	3	906	1,118	△182
当 期 末 残 高	1,173	0	△1,918	△744	53,167

日本トムソン株式会社

[連結注記表]

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称
連結子会社の数 5社
主要な連結子会社の名称 IKO INTERNATIONAL, INC.
NIPPON THOMPSON EUROPE B.V.
IKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.
艾克欧東晟商貿(上海)有限公司
 - (2) 主要な非連結子会社の名称等
主要な非連結子会社の名称 新三重精工(株)
連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数および主要な会社等の名称 該当ありません。
 - (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等
主要な非連結子会社の名称 新三重精工(株)
持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結決算日と異なる連結子会社
IKO INTERNATIONAL, INC. 12月31日
NIPPON THOMPSON EUROPE B.V. 12月31日
IKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD. 12月31日
艾克欧東晟商貿(上海)有限公司 12月31日
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
 - ① 有価証券の評価基準および評価方法
満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
その他有価証券
時価のあるもの 決算期末日の市場価格等による時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主に移動平均法により算定)
時価のないもの 主に移動平均法による原価法

日本トムソン株式会社

- ② たな卸資産の評価基準および評価方法 主に総平均法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- ③ デリバティブの評価基準および評価方法 時価法
- (2) 固定資産の減価償却方法
- ① 有形固定資産 主に定率法
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3～50年
機械装置及び運搬具 5～12年
- ② 無形固定資産 定額法
ただし、自社利用ソフトウェアについては、主に社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
支出時全額費用処理
- (3) 社債発行費の処理方法
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 主に一般債権は、貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等は、回収可能性を勘案して個別評価による貸倒見積額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金 主に役員の賞与支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 主に従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、発生年度より3年間で按分費用処理しております。
5. その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- (1) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約および通貨スワップについては振当処理の要件を充たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしているものは特例処理を採用しております。
- (2) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(会計方針の変更に関する注記)

減価償却方法の変更

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。

(表示方法の変更に関する注記)

仕入割引の表示方法の変更

前連結会計年度まで連結損益計算書へ区分掲記しておりました仕入割引は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度よりその他へ含めて表示しております。なお、当連結会計年度のその他に含まれている仕入割引の金額は11百万円であります。

日本トムソン株式会社

(追加情報)

従業員持株E S O P信託に関する会計処理について

当社は、平成24年12月17日開催の取締役会において、当社従業員に対する福利厚生制度の一層の充実を主な目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の導入を決議いたしました。

「従業員持株E S O P信託」は、当社が「日本トムソン従業員持株会」（以下、当社持株会）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、信託口）を設定し、信託口は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得し、その後毎月一定日に当社持株会に売却するものであります。信託期間満了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拋出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

当社株式の取得および処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。信託口が所有する当社株式を含む資産および負債ならびに損益については連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末（平成25年3月31日）における自己株式数は、以下の通りとなっております。

自己株式数	842,769株
うち当社所有自己株式数	59,769株
うち信託口所有当社株式数	783,000株

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 60,264百万円
2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

受取手形	130百万円
------	--------

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式	73,499,875株
------	-------------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	477	6.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	367	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月12日

日本トムソン株式会社

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
平成25年6月27日開催の第64回定時株主総会において次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	293	4.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(注) 「配当金の総額」には、「従業員持株E S O P信託」が基準日現在に所有する当社株式783,000株に対する配当金3百万円を含めております。

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類および数
- | | |
|------|------------|
| 普通株式 | 7,751,937株 |
|------|------------|

日本トムソン株式会社

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については安全かつ短期的な金融商品に限定し、銀行等金融機関からの借入および社債により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理を行いリスクを低減しております。また、外貨建ての売上債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してリスクヘッジしております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金および社債の使途は運転資金および設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。また一部のものは外貨建借入金であり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替の変動リスクを抑制するために通貨スワップを利用してしております。なお、デリバティブ取引は当社の社内管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日(当連結会計年度の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	10,095	10,095	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,696	8,696	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,474	5,474	—
(4) 支払手形及び買掛金	(4,487)	(4,487)	—
(5) 社債	(5,000)	(5,026)	△26
(6) 新株予約権付社債	(5,000)	(5,075)	△75
(7) 長期借入金	(12,736)	(12,840)	△104
(8) デリバティブ取引	0	0	—

(注) 1. 負債に計上されているものは、() で示しております。

2. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

・現金及び預金ならびに受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

・投資有価証券

その他有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

・支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

・社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

・新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価については、店頭において取引される価格に基づいております。

・長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引

日本トムソン株式会社

いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の対象とされており、当該金利スワップおよび通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

・デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

3. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額632百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（1株当たり情報に関する注記）

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 728円46銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 1円69銭 |

（注）1株当たり純資産額の算定に用いられた「期末の普通株式の数」および1株当たり当期純損失の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式数は、自己保有株式ではないため、自己株式数に含めておりません。

（退職給付に関する注記）

採用している退職給付制度の概要

当社および主要な連結子会社は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

退職給付債務の内訳

退職給付債務	5,423百万円
年金資産	△4,573百万円
未認識数理計算上の差異	246百万円
退職給付引当金	1,096百万円

退職給付費用の内訳

勤務費用	287百万円
利息費用	116百万円
期待運用収益	△86百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△78百万円
退職給付費用	238百万円

退職給付債務等の計算基礎

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	3年

日本トムソン株式会社

(減損損失に関する注記)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失(百万円)
岐阜県美濃市	遊休資産	機械装置	372
岐阜県土岐市	遊休資産	機械装置等	788

当社グループは、管理会計上の区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。遊休資産については個別単位毎に資産のグルーピングを行っております。

当社グループの保有する固定資産のうち遊休状態となっているものなどに関して、「固定資産の減損に係る会計基準」により将来の回収可能性を検討した結果、減損損失(1,161百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却や転用が困難なため正味売却価額をゼロとして評価しております。

日本トムソン株式会社

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	49,180	流 動 負 債	10,348
現金及び預金	7,794	買掛金	4,307
受取手形	837	一年以内返済予定長期借入金	3,556
売掛金	7,528	未払金	446
商品及び製品	12,321	未払費用	1,667
仕掛品	9,736	未払法人税等	38
原材料及び貯蔵品	8,012	役員賞与引当金	70
繰延税金資産	1,635	資産除去債務	13
未収入金	969	その他	247
その他	358	固 定 負 債	20,303
貸倒引当金	△15	社債	5,000
固 定 資 産	31,650	新株予約権付社債	5,000
有 形 固 定 資 産	14,374	長期借入金	9,179
建物	3,555	退職給付引当金	1,053
構築物	332	資産除去債務	0
機械及び装置	6,622	その他	69
車両運搬具	5	負 債 合 計	30,652
工具器具及び備品	482	純 資 産 の 部	
土地	3,034	株 主 資 本	49,019
建設仮勘定	340	資本金	9,532
無 形 固 定 資 産	291	資本剰余金	12,886
投 資 そ の 他 の 資 産	16,985	資本準備金	12,886
投資有価証券	5,844	利益剰余金	26,978
関係会社株式	2,374	利益準備金	1,416
関係会社出資金	2,483	その他利益剰余金	25,561
関係会社長期貸付金	3,500	配当準備積立金	1,510
繰延税金資産	1,328	退職手当積立金	500
その他	1,499	別途積立金	18,500
貸倒引当金	△45	繰越利益剰余金	5,051
資 産 合 計	80,830	自己株式	△378
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,158
		その他有価証券評価差額金	1,158
		繰延ヘッジ損益	0
		純 資 産 合 計	50,178
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	80,830

日本トムソン株式会社

損益計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		31,485
売 上 原 価		24,071
売 上 総 利 益		7,414
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,591
営 業 利 益		822
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	213	
為 替 差 益	84	
そ の 他	181	478
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	159	
社 債 利 息	53	
売 上 割 引	51	
社 債 発 行 費 償 却	32	
そ の 他	28	325
経 常 利 益		975
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	84	
減 損 損 失	1,161	1,245
税 引 前 当 期 純 損 失		△270
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	73	
法 人 税 等 調 整 額	△203	△130
当 期 純 損 失		△140

日本トムソン株式会社

株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 (注)	利 益 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	9,532	12,886	1,416	26,547	27,964
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	△844	△844
当 期 純 損 失	—	—	—	△140	△140
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	—
自 己 株 式 の 処 分	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	△985	△985
当 期 末 残 高	9,532	12,886	1,416	25,561	26,978

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△46	50,336	952	△2	949	51,286
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	—	△844	—	—	—	△844
当 期 純 損 失	—	△140	—	—	—	△140
自 己 株 式 の 取 得	△335	△335	—	—	—	△335
自 己 株 式 の 処 分	4	3	—	—	—	3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	205	3	208	208
当 期 変 動 額 合 計	△331	△1,317	205	3	208	△1,108
当 期 末 残 高	△378	49,019	1,158	0	1,158	50,178

日本トムソン株式会社

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合 計
当 期 首 残 高	1,510	500	17,500	7,037	26,547
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	△844	△844
別 途 積 立 金 の 積 立	-	-	1,000	△1,000	-
当 期 純 損 失	-	-	-	△140	△140
自 己 株 式 の 処 分	-	-	-	△1	△1
当 期 変 動 額 合 計	-	-	1,000	△1,985	△985
当 期 末 残 高	1,510	500	18,500	5,051	25,561

[個別注記表]

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準および評価方法
 - 満期保有目的の債券
 - 子会社株式および関連会社株式
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 時価のないもの
 - (2) たな卸資産の評価基準および評価方法
 - (3) デリバティブの評価基準および評価方法
2. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産
 - (2) 無形固定資産
3. 社債発行費の処理方法
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - (2) 役員賞与引当金
 - (3) 退職給付引当金
5. その他計算書類の作成のための基本となる事項
 - (1) ヘッジ会計の処理
 - (2) 消費税等の会計処理

償却原価法（定額法）
移動平均法による原価法

決算期末日の市場価格等による時価法
（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
移動平均法による原価法
総平均法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法）
時価法

定率法（主な耐用年数…建物31年、機械及び装置12年）
定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

支出時全額費用処理

一般債権は、貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等は、回収可能性を勘案して個別評価による貸倒見積額を計上しております。

役員の賞与支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生年度より3年間で按分費用処理しております。

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約および通貨スワップについては振当処理の要件を充たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしているものは特例処理を採用しております。

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

日本トムソン株式会社

(会計方針の変更に関する注記)

減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。

(表示方法の変更に関する注記)

1. 関係会社未収入金の表示方法の変更

前事業年度まで貸借対照表へ区分掲記しておりました関係会社未収入金は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より未収入金へ含めて表示しております。なお、当事業年度の未収入金に含まれている関係会社未収入金の金額は222百万円であります。

2. 社債利息の表示方法の変更

社債利息の表示方法は、従来、損益計算書上、その他（前事業年度41百万円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より社債利息（当事業年度53百万円）として表示しております。

3. 社債発行費償却の表示方法の変更

社債発行費償却の表示方法は、従来、損益計算書上、その他（前事業年度24百万円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より社債発行費償却（当事業年度32百万円）として表示しております。

(追加情報)

従業員持株E S O P 信託に関する会計処理について

当社は、平成24年12月17日開催の取締役会において、当社従業員に対する福利厚生制度の一層の充実を主な目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P 信託」の導入を決議いたしました。

「従業員持株E S O P 信託」は、当社が「日本トムソン従業員持株会」（以下、当社持株会）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、信託口）を設定し、信託口は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得し、その後毎月一定日に当社持株会に売却するものであります。信託期間満了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

当社株式の取得および処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。信託口が所有する当社株式を含む資産および負債ならびに損益については貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、当事業年度末（平成25年3月31日）における自己株式数は、以下の通りとなっております。

自己株式数	842,769株
うち当社所有自己株式数	59,769株
うち信託口所有自己株式数	783,000株

日本トムソン株式会社

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	58,628百万円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	2,327百万円
長期金銭債権	3,500百万円
短期金銭債務	26百万円
3. 期末日満期手形	
期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたとして処理しております。	
なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。	
受取手形	108百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引	
売上高	6,836百万円
仕入高	859百万円
営業取引以外の取引	1,661百万円

日本トムソン株式会社

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式 59,769株

(注) 「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式783,000株は、自己保有株式ではないため、自己株式数に含めておりません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
たな卸資産	1,085百万円	
未払費用(賞与)	267百万円	
退職給付引当金	398百万円	
減損損失	1,288百万円	
入会金	68百万円	
その他	721百万円	
繰延税金資産小計	3,827百万円	
評価性引当額	△254百万円	
繰延税金負債との相殺	△609百万円	
繰延税金資産合計	2,963百万円	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△609百万円	
その他	△0百万円	
繰延税金資産との相殺	609百万円	
繰延税金負債合計	－百万円	
繰延税金資産の純額	2,963百万円	

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：百万円)

区分	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	IKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.	ベトナム	25百万 US\$	軸受等製造・販売	所有直接100%	当社製品の製造役員の兼任	資金の貸付	2,500	長期貸付金	3,500

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

日本トムソン株式会社

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 687円77銭
 2. 1株当たり当期純損失 1円91銭

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた「期末の普通株式の数」および1株当たり当期純損失の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式数は、自己保有株式ではないため、自己株式数に含めておりません。

(退職給付に関する注記)

採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

退職給付債務の内訳

退職給付債務	5,221百万円
年金資産	△4,420百万円
未認識数理計算上の差異	252百万円
退職給付引当金	1,053百万円

退職給付費用の内訳

勤務費用	277百万円
利息費用	113百万円
期待運用収益	△85百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△78百万円
退職給付費用	225百万円

退職給付債務等の計算基礎

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	3年

(減損損失に関する注記)

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失(百万円)
岐阜県美濃市	遊休資産	機械装置	372
岐阜県土岐市	遊休資産	機械装置等	788

当社は、管理会計上の区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。遊休資産については個別単位毎に資産のグルーピングを行っております。

当社の保有する固定資産のうち遊休状態となっているものなどに関して、「固定資産の減損に係る会計基準」により将来の回収可能性を検討した結果、減損損失(1,161百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却や転用が困難なため正味売却価額をゼロとして評価しております。